

平成22年8月5日
大臣官房統計情報部雇用統計課
課長 南 和男
産業労働調査官 鈴木 俊子
(担当・内線) 雇用第一係 (7616)
(電話代表) 03-5253-1111
(ダイヤルイン) 03-3595-3145

－平成21年雇用動向調査結果の概況－

目 次

調査の概要	1 ページ
利用上の注意	2
主な用語の定義	3
結果の概要	
1 入職と離職の推移	4
2 産業、職業別の状況	8
3 年齢階級別の入職と離職	10
4 転職入職者の状況	16
5 付属統計表	19

平成21年雇用動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。
アドレス (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/index.html>)

調査の概要

1 調査の目的

主要産業の事業所における入職者、離職者等についての属性、入職及び離職に関する事情等について調査し、労働力の移動の実態を明らかにする。

2 調査の範囲

(1) 地域

日本国全域（ただし、一部地域を除く。）

(2) 産業

日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）に基づく次の 16 大産業

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）

(3) 事業所

上記（2）に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから、産業、事業所規模別に層化して無作為に抽出した事業所

(4) 入職者

平成 21 年中に、（3）に属する事業所に入職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した入職者

(5) 離職者

平成 21 年中に、（3）に属する事業所を離職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した離職者

3 調査の時期

上半期調査 平成 21 年 1 月から 6 月までの状況を、7 月 1 日から 7 月 31 日までの間に調査を実施

下半期調査 平成 21 年 7 月から 12 月までの状況を、翌年 1 月 16 日から 2 月 15 日までの間に調査を実施

4 調査事項

(1) 事業所調査

- ア 企業全体の常用労働者数
- イ 性、雇用形態別常用労働者の異動状況
- ウ 性、年齢及び就業形態別常用労働者数
- エ 職業、就業形態別常用労働者数及び未充足求人数

(2) 入職者調査

- ア 属性に関する事項
 - 性、年齢、最終学歴
- イ 入職に関する事項
 - 入職経路、就業形態、職業、入職前の居住地
- ウ 前職に関する事項
 - 産業、職業、従業上の地位、離職期間、企業規模、転職理由、賃金の変動状況

(3) 離職者調査

- ア 属性に関する事項
性、年齢、最終学歴
- イ 離職直前の雇用状況に関する事項
就業形態、職業、勤続期間、離職理由

5 調査の方法

(1) 事業所調査及び離職者調査

事業所票及び離職者票は、統計調査員が配布し、調査対象事業所において記入した後、統計調査員がこれを回収。

(2) 入職者調査

入職者票は、調査対象事業所において調査対象入職者数を算出し、調査対象事業所に配布を依頼、調査対象入職者が調査票に記入した後、統計調査員がこれを回収。

6 調査機関

厚生労働省大臣官房統計情報部－都道府県労働局－公共職業安定所－統計調査員－報告者

7 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

事業所調査：調査対象数 14,604 事業所

有効回答（上期）10,482 事業所 （下期）10,205 事業所

平均有効回答率 70.8%

集計入職者数 99,231 人 集計離職者数 112,689 人

利用上の注意

- 1 この調査結果は、上半期調査と下半期調査の結果を合算して年計として取りまとめたものである。なお、平成 21 年上半期調査は、平成 21 年 12 月に結果の公表を行った。
- 2 平成 21 年調査から表章を日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）に基づくこととした。このため、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業及びサービス業（他に分類されないもの）については改定前の産業分類とは分類の範囲が大きく異なるため比較していない。
また、平成 16 年調査から平成 20 年調査までは、表章を日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）に基づいており、平成 16 年調査から調査の範囲に学校教育、社会教育等を加えている。さらに、平成 15 年以前の結果は、平成 5 年 10 月改訂の日本標準産業分類に基づいており、平成 21 年調査の結果と直接比較することはできないため、注意を要する。
- 3 統計表中の平成 21 年 1 月 1 日現在の常用労働者数は、平成 20 年 12 月末日現在の状況について調査した常用労働者数である。
- 4 図及び統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してある。このため、項目の和が計の数値とは必ずしも一致しないことがある。
- 5 前年差及び増減数は、表章単位の数値から算出している。
- 6 統計表中の「0.0」は該当数値はあるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
- 7 統計表中の「－」は該当数値がないことを示す。
- 8 統計表中の「・」は統計項目のあり得ない場合を示す。
- 9 統計表中の「…」は表章することが不適当な場合を示す。

主な用語の定義

「常用労働者」

次のいずれかに該当する労働者をいう。

- ・ 期間を定めず雇われている者
- ・ 1 か月を超える期間を定めて雇われている者
- ・ 1 か月以内の期間を定めて雇われている者又は日々雇われている者で、前2か月にそれぞれ18日以上雇われた者

「パートタイム労働者」又は「パート」

常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般の労働者より短い者、又はその事業所の一般の労働者と1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

「一般労働者」又は「一般」

常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者をいう。

「労働移動者」

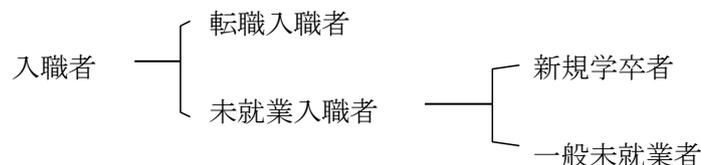
常用労働者のうち、調査対象期間（平成21年1月～12月までの1年間。以下同様。）中に、就職、転職、退職などの労働移動を行った者で、本調査では、入職者、離職者を合わせて延べ労働移動者としている。

「入職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所が新たに採用した者をいい、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除く。

「職歴」

入職前1年間における就業経験の有無によって、未就業者か転職入職者に分けている。この調査では、職歴の区分として入職者について次のとおり区分する。



「転職入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のある者のことをいう。ただし、「内職」や1か月未満の就業は含まない。

「未就業入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のない者をいう。

「新規学卒者」

未就業入職者のうち、平成21年新卒の者をいう。本調査では、進学、就職等の別を問わず、入職者のうち調査年に卒業の者（進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む）を「新規学卒者」としている。

「一般未就業者」

未就業入職者のうち新規学卒者以外の者をいう。

「離職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所への転出者を除く。

結 果 の 概 要

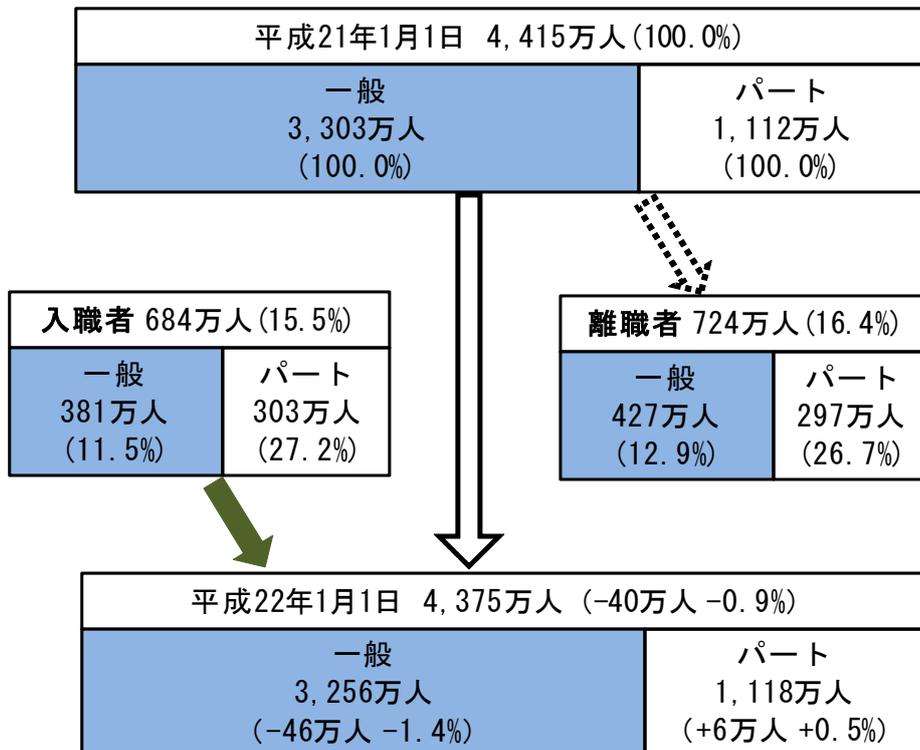
1 入職と離職の推移

(1) 平成21年の常用労働者の推移

平成21年1年間の入職者数は、684万人（年初の常用労働者数に対する割合15.5%）、離職者数は、724万人（同16.4%）となっている。この結果、常用労働者数は、事業所の新設や閉鎖等の影響を除き、40万人（同0.9%）の減少となっている。

これを一般・パート別にみると、一般労働者は、入職者381万人（同11.5%）、離職者427万人（同12.9%）で差引46万人（同1.4%）の減少となっている。パートタイム労働者は、入職者303万人（同27.2%）、離職者297万人（同26.7%）で差引6万人（同0.5%）の増加となっている。（図1、付属統計表1-1、付属統計表1-2）

図1 平成21年の常用労働者の動き



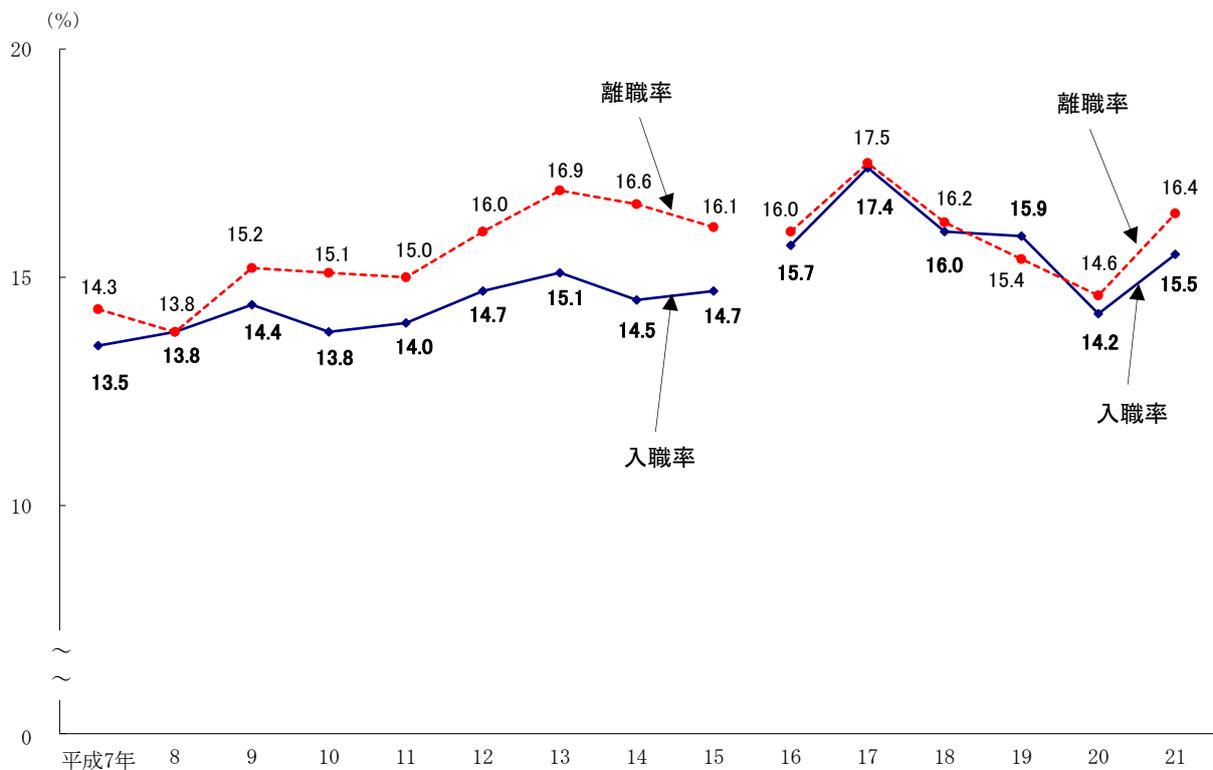
- 注：1) 入職には、事業所の新設等に伴う労働者増加を含まない。
 2) 離職には、事業所の閉鎖等に伴う労働者減少を含まない。
 3) 平成22年1月1日の常用労働者数は、事業所の新設や閉鎖等がなかったと仮定したときの推計労働者数。
 4) 四捨五入による計数の不一致がある。

(2) 入職率と離職率の推移

(離職率の上昇が大)

入職率（年初の常用労働者数に対する入職者数の割合）は 15.5%、離職率（年初の常用労働者数に対する離職者数の割合）は 16.4%となっている。前年と比べると、入職率が 1.3 ポイント上昇、離職率が 1.8 ポイント上昇し、0.9 ポイントの離職超過となっている。（図 2、附属統計表 1-2）

図 2 入職率・離職率の推移



注：平成 16 年から調査産業の範囲が一部拡大しているため 15 年以前と接続しない。2 頁の利用上の注意 2 を参照。

(3) 職歴別入職率の推移

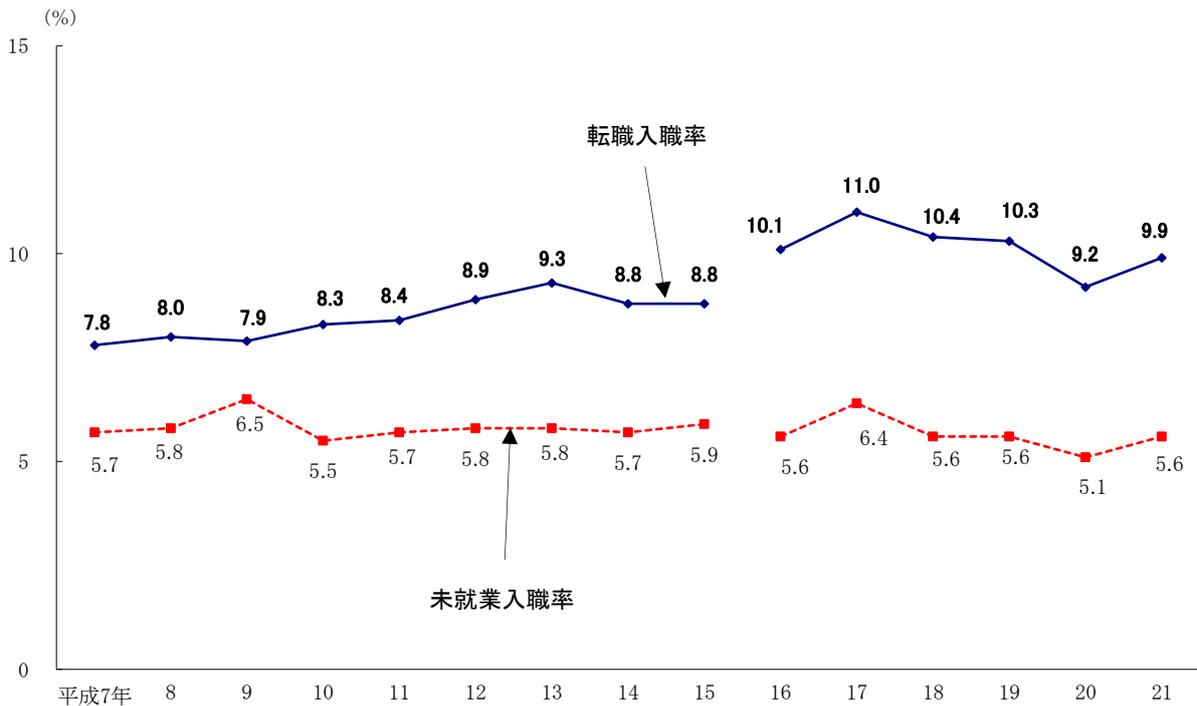
(転職入職率、未就業入職率ともに上昇)

入職者を職歴別にみると、転職入職者は436万人(前年413万人)、未就業入職者は248万人(同228万人)で、転職入職率は9.9%(同9.2%)、未就業入職率は5.6%(同5.1%)となっている。前年と比べると、転職入職率は0.7ポイント、未就業入職率は0.5ポイントそれぞれ上昇した。

男女別にみると、男は転職入職者が215万人、未就業入職者が104万人、女は転職入職者が221万人、未就業入職者が144万人で、男の転職入職率は8.6%(同7.9%)、未就業入職率は4.1%(同3.7%)、女の転職入職率は11.5%(同10.9%)、未就業入職率は7.5%(同6.9%)となっている。

一般・パート別にみると、一般労働者の転職入職者は261万人、未就業入職者は119万人で、転職入職率は7.9%(同7.5%)、未就業入職率は3.6%(同3.5%)、パートタイム労働者の転職入職者は174万人、未就業入職者は128万人で、転職入職率は15.7%(同14.8%)、未就業入職率は11.5%(同10.4%)となっている。(図3、付属統計表1-1、付属統計表1-2)

図3 職歴別入職率の推移



注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前と接続しない。2頁の利用上の注意2を参照。

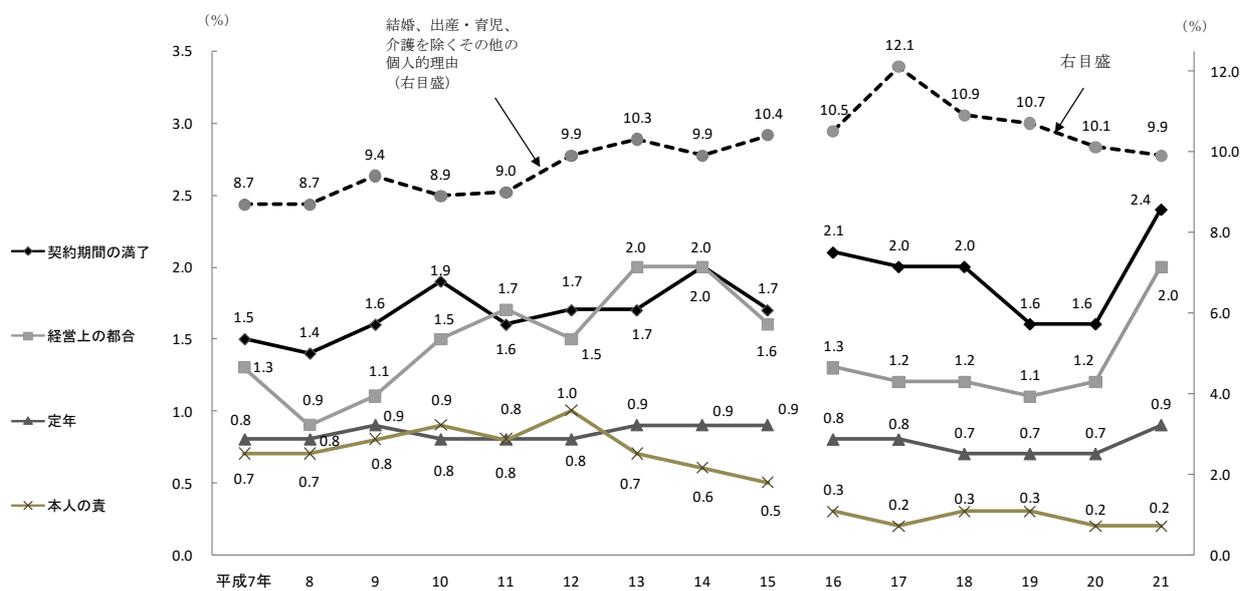
(4) 離職理由別離職率の推移

(「契約期間の満了」と「経営上の都合」が上昇)

離職者の離職理由別離職率をみると、結婚、出産・育児、介護を除く「その他の個人的理由」が9.9%、「契約期間の満了」が2.4%、「経営上の都合」が2.0%、「定年」が0.9%、「本人の責」が0.2%となっている。

前年と比べると、「契約期間の満了」と「経営上の都合」が0.8ポイント、「定年」は0.2ポイント上昇し、「本人の責」は変わらず、結婚、出産・育児、介護を除く「その他の個人的理由」は0.2ポイント低下した。(図4)

図4 離職理由別離職率の推移



注：1) 離職理由別離職率 = $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

- 2) 平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。2頁の利用上の注意2を参照。
 3) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。

2 産業、職業別の状況

(1) 産業別入職率・離職率

(入職率、離職率は宿泊業、飲食サービス業が最も高い)

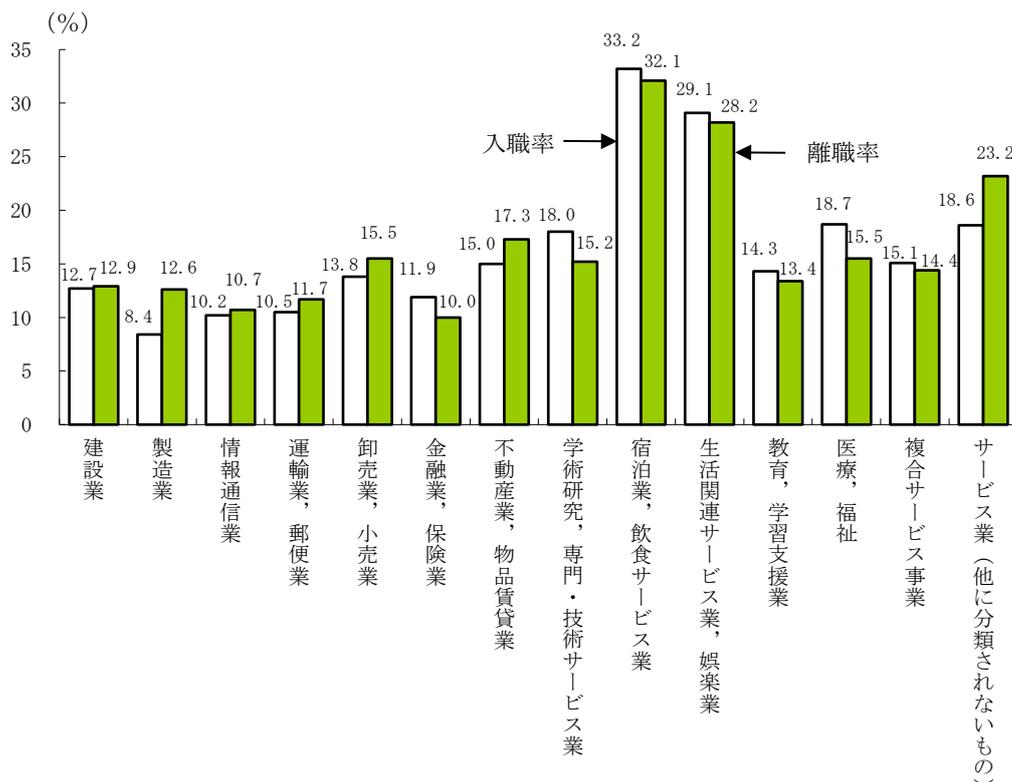
産業別に労働移動者をみると、入職者は宿泊業，飲食サービス業が121万人と最も多く、次いで卸売業，小売業が120万人、サービス業（他に分類されないもの）が57万人の順となっている。離職者は卸売業，小売業が134万人と最も多く、宿泊業，飲食サービス業が117万人、製造業が108万人の順となっている。（付属統計表2）

入職率をみると、宿泊業，飲食サービス業が33.2%と最も高く、次いで生活関連サービス業，娯楽業が29.1%となっている。

離職率をみると、卸売業，小売業が32.1%と最も高く、次いで生活関連サービス業，娯楽業が28.2%となっている。

入職超過率をみると、医療，福祉が3.2ポイント、学術研究，専門・技術サービス業が2.8ポイントと相対的に大きな入職超過、サービス業（他に分類されないもの）が-4.6ポイント、製造業が-4.2ポイントと相対的に大きな離職超過となっている。（図5）

図5 産業別入職率・離職率



(2) 職業別入職率・離職率の状況

(入職率、離職率はサービス職業従事者で最も高い)

職業別に労働移動者を見ると、入職者はサービス職業従事者が 188 万人と最も多く、専門・技術的職業従事者が 144 万人、生産工程・労務作業者が 108 万人の順となっている。離職者はサービス職業従事者が 178 万人と最も多く、次いで専門・技術的職業従事者が 134 万人、生産工程・労務作業者が 135 万人の順となっている。(表 1)

職業別に入職率をみると、サービス職業従事者が 30.5%と最も高く、次いで保安職業従事者が 20.8%となっている。離職率は、サービス職業従事者が 29.0%と最も高く、次いで生産工程・労務作業者が 17.2%となっている。

入職超過率をみると、保安職業従事者が 4.1 ポイント、サービス職業従事者が 1.5 ポイントと相対的に大きな入職超過となり、管理的職業従事者が-4.1 ポイント、生産工程・労務作業者が-3.5 ポイントと相対的に大きな離職超過となっている。(図 6)

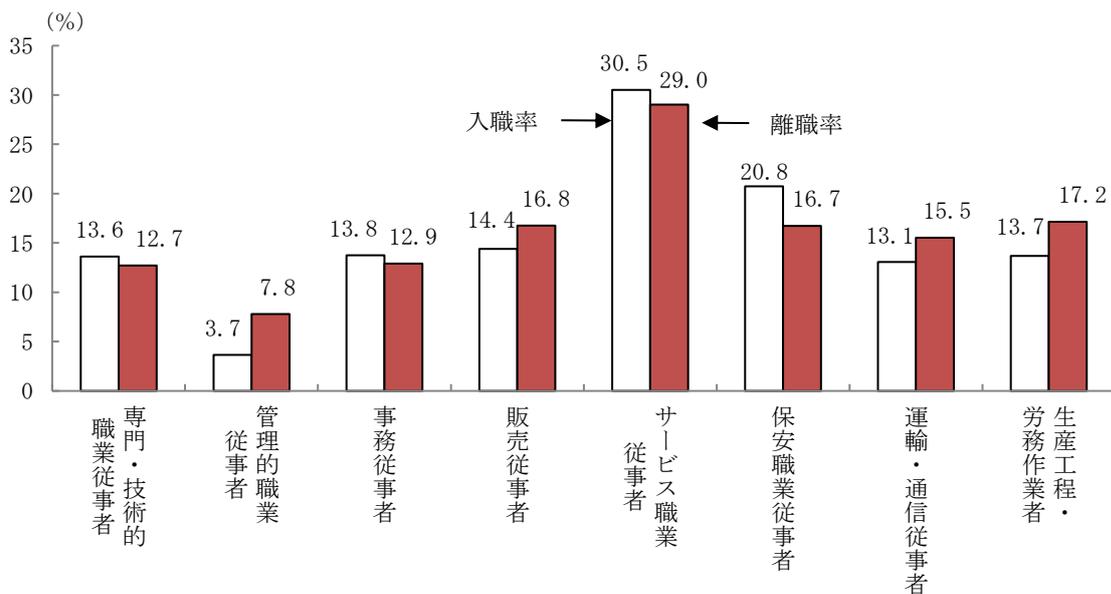
表 1 職業別入職者数・離職者数

(単位：万人)

区分	6月末日現在の 常用労働者数	入職者数	離職者数
専門・技術的職業従事者	1,056	144	134
管理的職業従事者	340	12	26
事務従事者	696	96	90
販売従事者	641	92	107
サービス職業従事者	615	188	178
保安職業従事者	51	11	9
運輸・通信従事者	208	27	32
生産工程・労務作業者	789	108	135

注：「その他の職業従事者」は人数が少ないため省略した。

図 6 職業別入職率・離職率



注：「その他の職業従事者」は人数が少ないため省略した。

3 年齢階級別の入職と離職

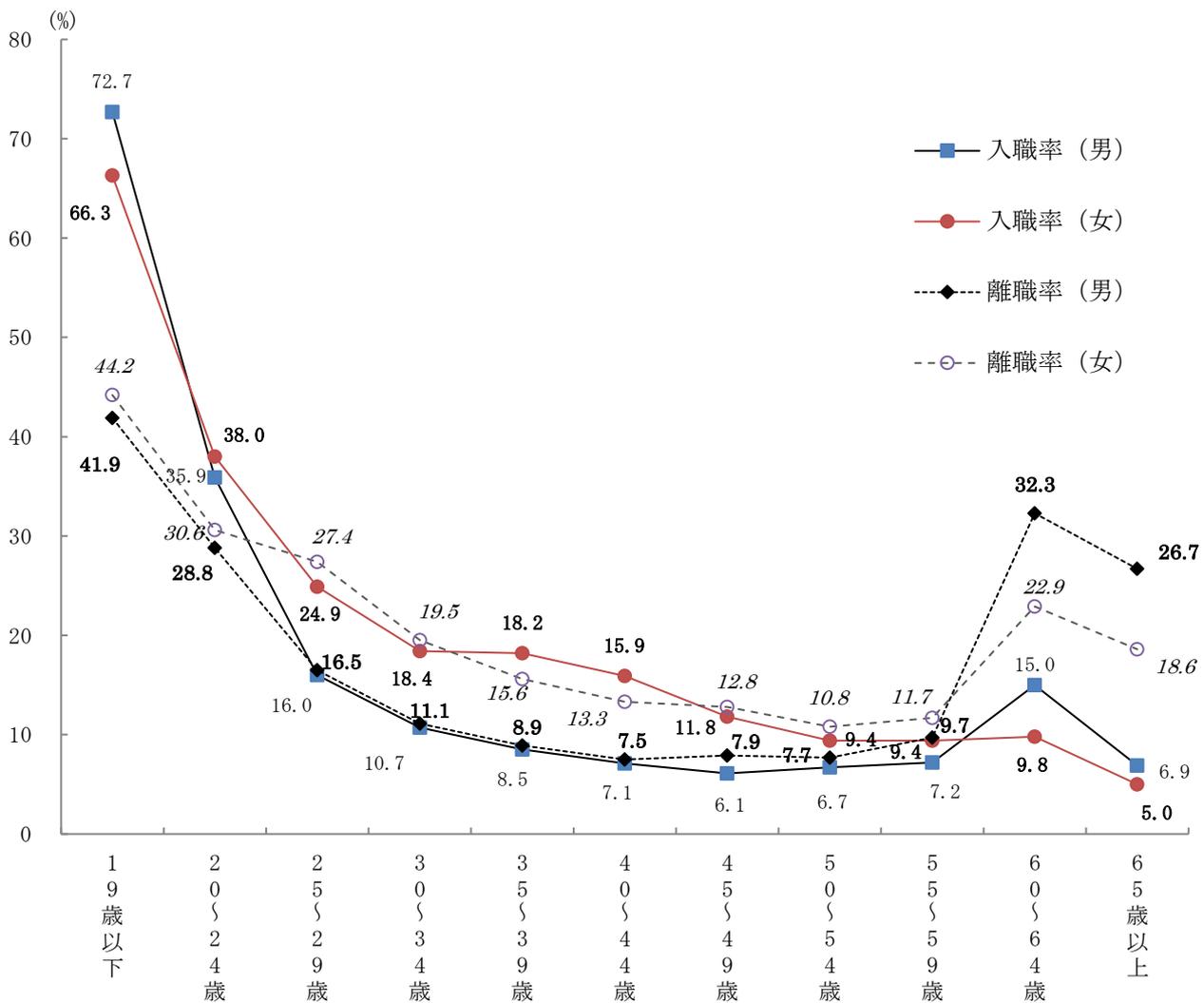
(1) 年齢階級別入職率・離職率

(若年者と高齢者で高い)

年齢階級別に入職率と離職率をみると、男女ともに19歳以下が最も高く、20～24歳で低下し、25～29歳以降55～59歳までは年齢階級とともに低下傾向にある。その後、60～64歳で高くなっている。

入職超過率を性別に比較すると、男は19歳以下、20～24歳で入職超過となり、25～29歳以降では離職超過となっており、65歳以上で離職超過幅が最も大きくなっている。女は、19歳以下、20～24歳のほかに、35～39歳、40～44歳で入職超過となっている。(図7)

図7 年齢階級別入職率・離職率



(2) 入職者に占めるパートタイム労働者の割合

(女の 30～34 歳以降で 50% 超)

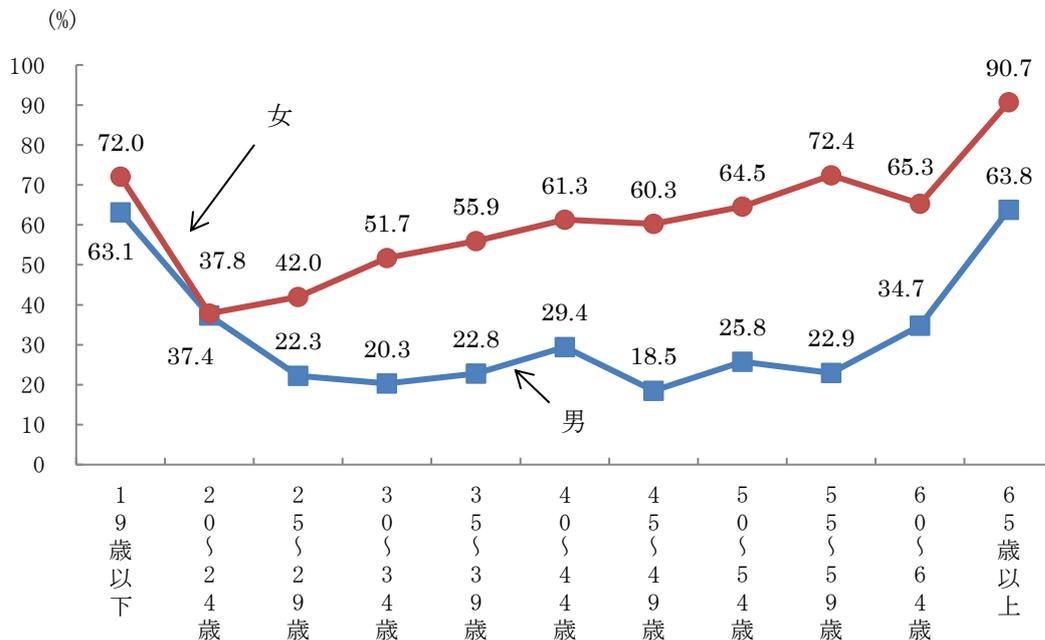
年齢階級ごとの入職者に占めるパートタイム労働者の割合をみると、19 歳以下は男女とも高くなっている。

女は、20～24 歳で大きく低下した後、30～34 歳で 50% を超え、これ以降の年齢階級でいずれも 50% を超えている。

男は、20～24 歳で大きく低下し、25～29 歳から 55～59 歳まで低く、60 歳以降で割合が高くなっている。

(図 8)

図 8 入職者に占めるパートタイム労働者の割合



(3) 離職理由別離職者

(40～59 歳で「経営上の都合」が高い)

離職者の離職理由別割合をみると、「個人的理由」が 64.8% と最も多く、次いで「契約期間の満了」が 14.6%、「経営上の都合」が 12.1%、「定年」が 5.3% の順となっている。

性別にみると、男は「個人的理由」が 56.0%、「経営上の都合」が 17.3%、「契約期間の満了」が 15.1%、「定年」が 7.8% で、女は「個人的理由」が 73.5%、「契約期間の満了」が 14.2%、「経営上の都合」が 6.9% で、「個人的理由」のうち、「結婚」が 3.6%、「出産・育児」が 3.3% と多くなっている。

年齢階級別にみると、35 歳未満の年齢層では「個人的理由」が 7 割を超え、35～59 歳では「個人的理由」以外に「経営上の都合」が高くなっている。

前年と比べると、「契約期間の満了」及び「経営上の都合」は 3.9 ポイント上昇し、一方「個人的理由」は 8.6 ポイント低下した。(表 2、付属統計表 3)

注：「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した離職理由である。以下、(4) から (6) まで同じ。

表2 離職理由別離職者の割合

区 分	合計	契約 期間 の満了	経営上 の都合	出向、 復帰	定年	本人の 責	個人的 理由	結婚	出産 ・ 育児	介護	その他 の個人 的理由	死亡 ・ 傷病	
平成21年 (%)													
計	(100.0)	100.0	14.6	12.1	1.9	5.3	1.5	64.8	1.9	1.7	0.6	60.7	1.7
男	(49.6)	100.0	15.1	17.3	3.2	7.8	1.9	56.0	0.1	0.0	0.2	55.8	1.9
女	(50.4)	100.0	14.2	6.9	0.8	2.8	1.1	73.5	3.6	3.3	1.1	65.5	1.6
一般労働者	(59.0)	100.0	14.8	16.9	3.0	8.2	1.6	56.6	2.7	1.7	0.4	51.8	1.9
パートタイム労働者	(41.0)	100.0	14.4	5.2	0.4	1.0	1.3	76.5	0.6	1.5	1.0	73.5	1.5
19歳以下	(7.0)	100.0	7.4	2.8	0.9	-	1.1	88.6	0.1	0.1	0.0	88.4	0.2
20～24歳	(16.7)	100.0	10.6	4.5	0.7	-	1.9	82.3	2.1	1.0	0.0	79.1	0.7
25～29歳	(13.9)	100.0	12.4	7.7	1.9	-	1.1	78.2	6.8	5.4	0.1	65.8	0.6
30～34歳	(10.3)	100.0	13.7	10.7	2.1	-	1.8	72.2	3.4	4.7	0.5	63.5	1.6
35～39歳	(8.8)	100.0	14.4	14.8	2.6	-	1.9	68.2	1.2	2.1	0.9	64.0	0.8
40～44歳	(7.0)	100.0	14.8	17.6	3.1	-	1.7	64.2	0.2	0.3	1.8	62.0	1.6
45～49歳	(6.6)	100.0	13.8	18.4	3.4	-	2.5	63.4	0.1	0.2	0.8	62.4	1.8
50～54歳	(5.6)	100.0	15.6	21.2	4.4	-	1.9	57.6	0.1	0.0	1.3	56.2	3.7
55～59歳	(6.6)	100.0	11.5	30.1	3.7	-	0.8	53.0	0.1	0.1	2.4	50.4	4.5
60～64歳	(11.8)	100.0	22.4	11.5	0.9	37.7	0.6	25.4	0.4	0.0	0.3	24.6	2.4
65歳以上	(5.5)	100.0	31.0	11.9	0.3	14.6	1.1	36.8	-	-	0.6	36.3	4.7
平成20年 (%)													
計	(100.0)	100.0	10.7	8.2	2.7	4.8	1.0	73.4	2.0	2.1	0.7	68.7	1.8
男	(48.9)	100.0	10.6	11.1	4.8	7.3	1.3	67.8	0.1	-	0.3	67.5	1.9
女	(51.1)	100.0	10.8	5.5	0.7	2.5	0.8	78.8	3.8	4.0	1.1	69.8	1.7
一般労働者	(61.5)	100.0	10.0	10.8	4.2	7.4	1.0	68.8	2.9	1.9	0.5	63.5	2.0
パートタイム労働者	(38.5)	100.0	11.7	4.0	0.3	0.8	1.1	80.9	0.6	2.3	1.0	77.0	1.6
前年差 (ポイント)													
計	・	・	3.9	3.9	-0.8	0.5	0.5	-8.6	-0.1	-0.4	-0.1	-8.0	-0.1
男	・	・	4.5	6.2	-1.6	0.5	0.6	-11.8	0.0	-	-0.1	-11.7	0.0
女	・	・	3.4	1.4	0.1	0.3	0.3	-5.3	-0.2	-0.7	0.0	-4.3	-0.1
一般労働者	・	・	4.8	6.1	-1.2	0.8	0.6	-12.2	-0.2	-0.2	-0.1	-11.7	-0.1
パートタイム労働者	・	・	2.7	1.2	0.1	0.2	0.2	-4.4	0.0	-0.8	0.0	-3.5	-0.1

注： 1) ()内は、男女別、就業形態び年齢階級別構成比を示す。
 2) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。

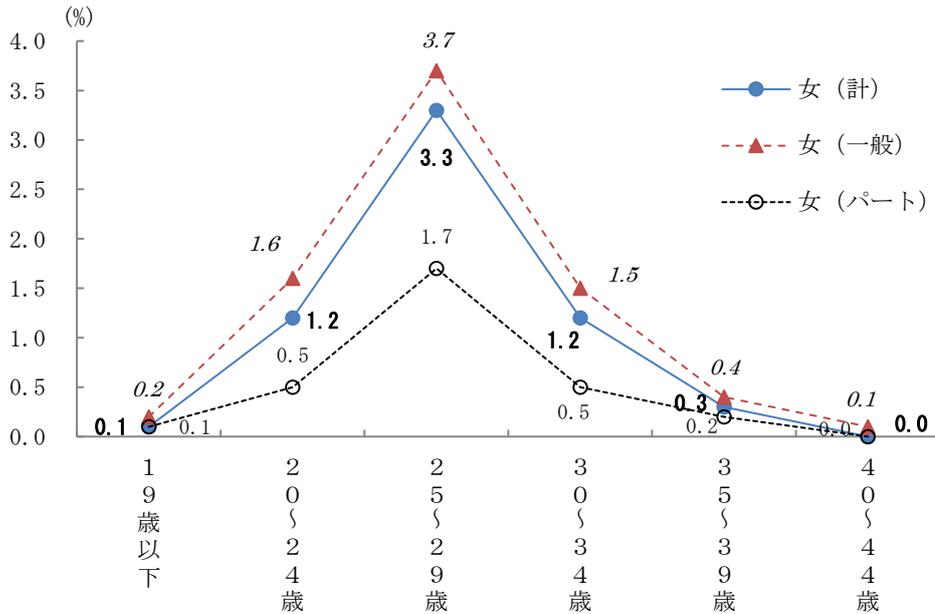
(4) 結婚、出産・育児の理由による離職率（女）

（結婚、出産・育児は25～29歳が最も高い）

女について結婚の理由による離職率を年齢階級別にみると、25～29歳で最も高くなっている。これを一般・パート別にみると、一般労働者が高くなっている。（図9-1）

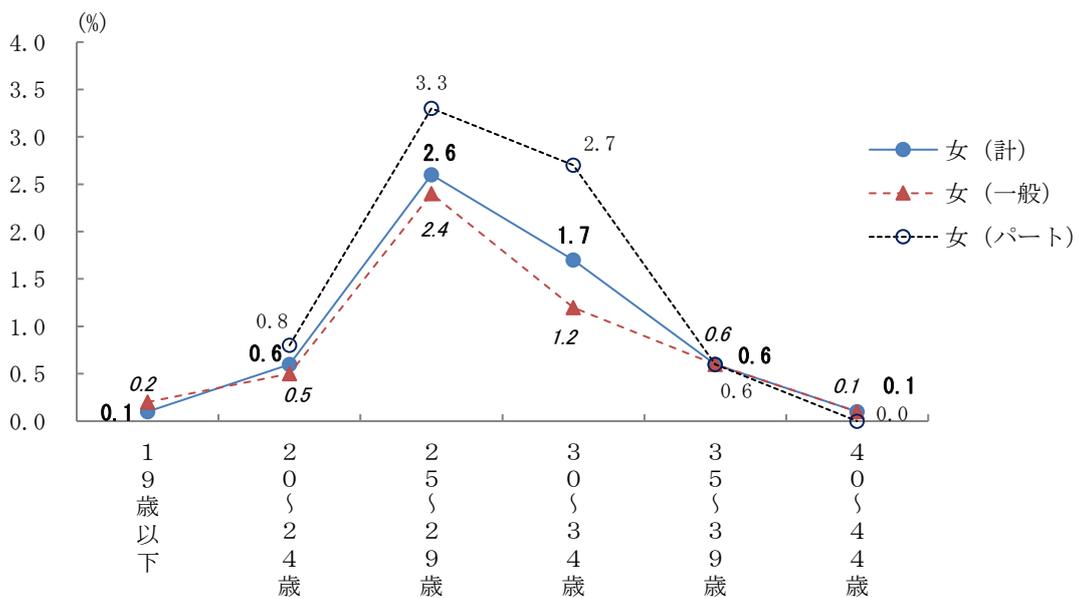
女について出産・育児の理由による離職率をみると、25～29歳で最も高くなっている。これを一般・パート別にみると、20～24歳、25～29歳、30～34歳でパートタイム労働者が高く、30～34歳では一般労働者との差が大きくなっている。（図9-2）

図9-1 結婚の理由による離職率（女）



注： 図9-1については45歳以上の年齢区分を省略した（ほとんど0.0であるため）。

図9-2 出産・育児の理由による離職率（女）



注：1) 図9-2については45歳以上の年齢区分を省略した（ほとんど0.0であるため）。

2) 図9-2の女（パート）については19歳以下は数値がないため表示していない。

(5) 介護の理由による離職率

(女で55～59歳が高い)

介護の理由による離職率を性別にみると、女で55～59歳が最も高くなっている。

男はほとんどの年齢階級で0.0であるが、55～59歳からやや高くなっている。

女を一般・パート別にみると、35歳未満と50～54歳を除きパートタイム労働者が高くなっている。(表3)

表3 介護の理由による離職率

区 分	男	女		
		計	一般労働者	パートタイム労働者
20～24歳	0.0	0.0	0.0	0.0
25～29歳	0.0	0.1	0.1	0.1
30～34歳	0.0	0.2	0.2	0.2
35～39歳	0.0	0.3	0.0	0.6
40～44歳	0.0	0.4	0.2	0.6
45～49歳	0.0	0.2	0.1	0.2
50～54歳	0.0	0.2	0.3	0.2
55～59歳	0.1	0.5	0.2	0.8
60～64歳	0.1	0.1	0.1	0.2
65歳以上	0.1	0.2	0.0	0.3

注：表3については19歳以下及び20～24歳を省略した(0.0または該当数字がないため)。

(6) 高年齢者の離職率

(いずれの年齢階級でも上昇し、特に65歳以上で大きく上昇)

定年による離職率を男女別にみると、男で60～64歳が高く、13.1%となっている。(図10-1)

定年以外の理由を含めた高年齢者の離職率は、60～64歳で28.7%、65歳以上で23.6%、55～59歳で10.6%の順となっている。

高年齢者の離職率の推移をみると、過去4年間では低下傾向にあったが、前年と比較するといずれの年齢階級でも上昇し、65歳以上で5.0ポイント、60～64歳で4.5ポイント上昇している。(図10-2)

図10-1 定年による離職率

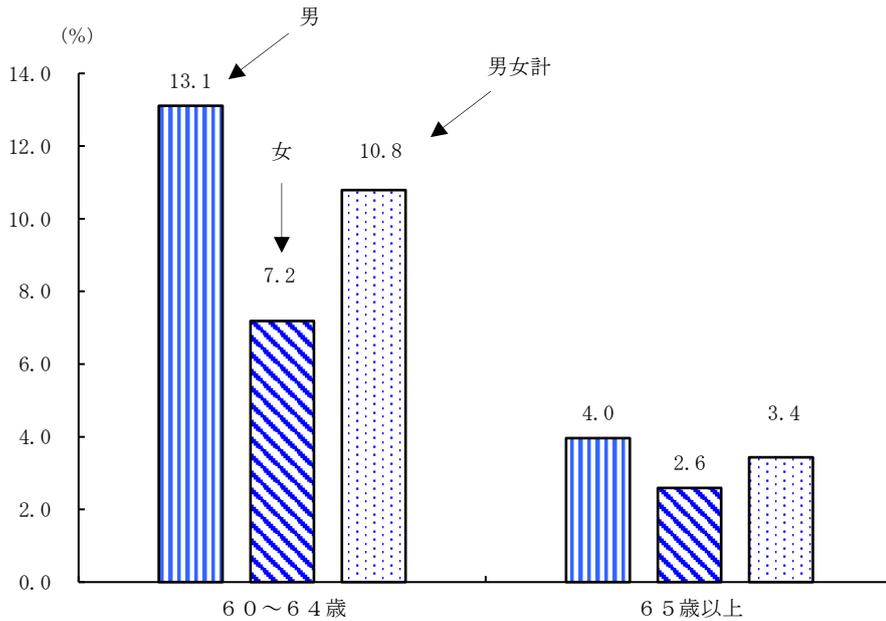
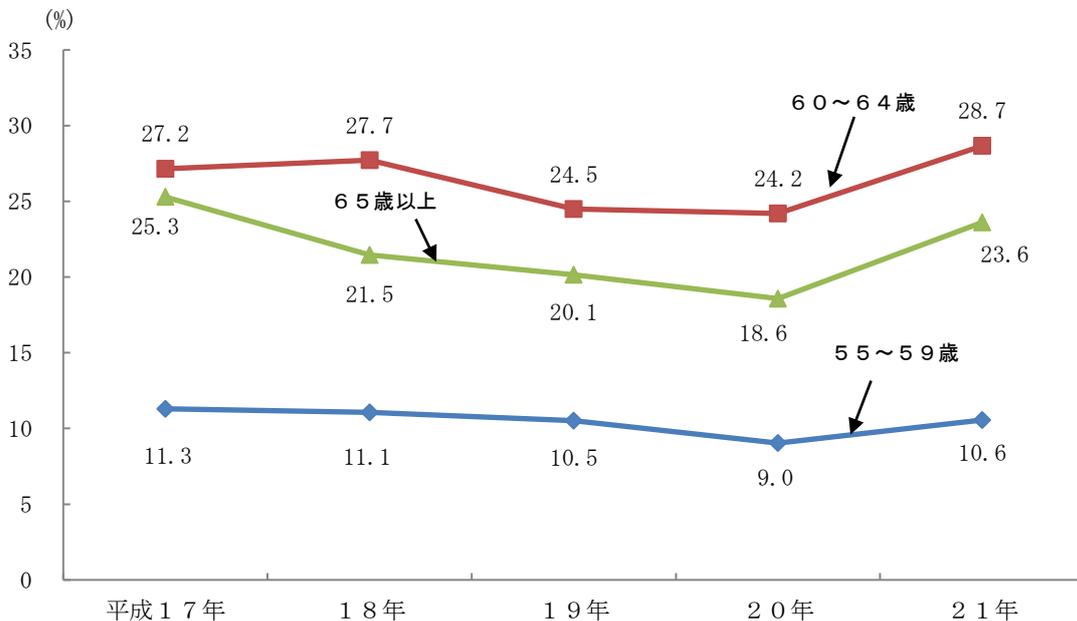


図10-2 高年齢者の離職率の推移



4 転職入職者の状況

(1) 年齢階級別転職入職率

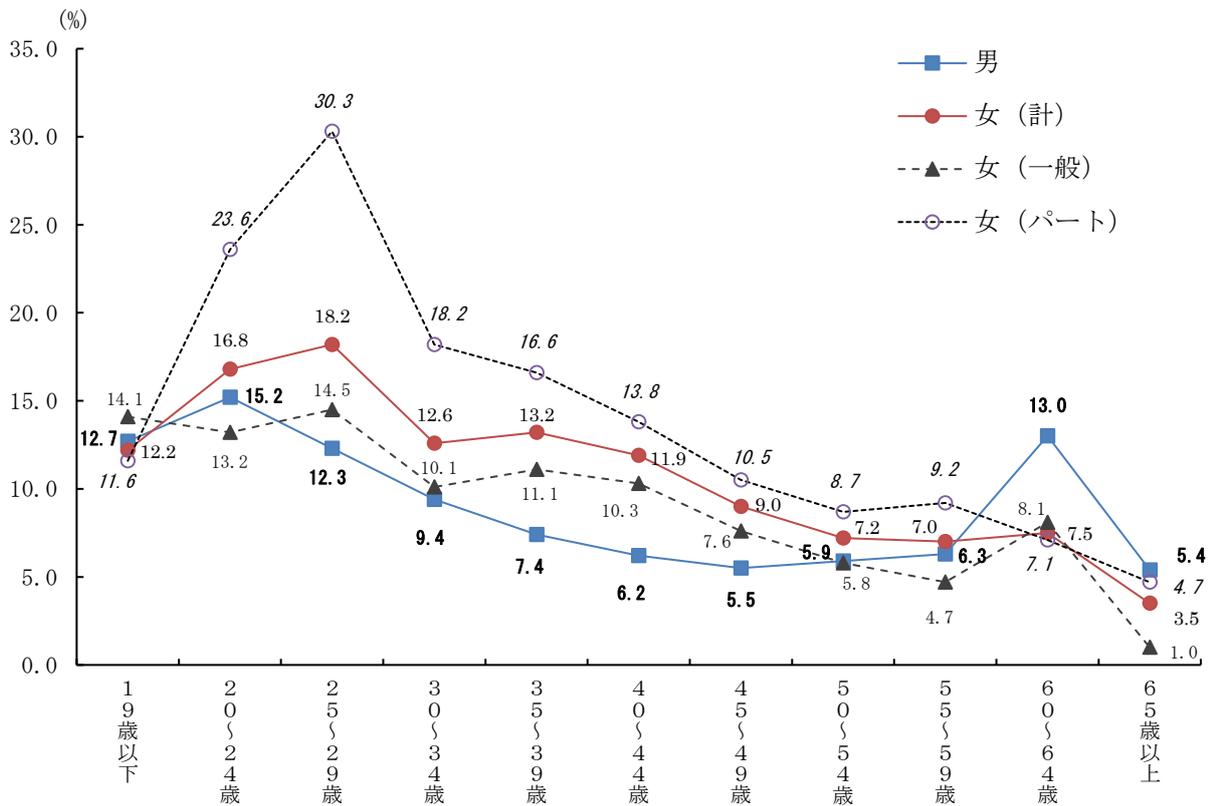
(若年者と60～64歳で高い)

年齢階級別に転職入職率をみると、男は20～24歳から45～49歳にかけて年齢階級とともに低下し、50～54歳以降60～64歳まで上昇している。

女は25歳～29歳で最も高く、30～34歳以降は低下しているが、全体として男より高い水準となっている。

女を一般・パート別にみると、60～64歳を除きパートタイム労働者が高くなっている。(図11)

図11 年齢階級別転職入職率



(2) 転職入職者の一般・パート間の移動

(パートから一般が7.7%、一般からパートが12.1%)

転職入職者の一般・パート間の移動状況をみると、「一般労働者から一般労働者へ移動」した割合は52.2%、「パートタイム労働者から一般労働者へ移動」した割合は7.7%、「一般労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合は12.1%、「パートタイム労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合は24.7%となった(表4)。

表4 転職入職者の就業形態間移動状況

区分	計				男				女			
	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート
平成21年 (%)	52.2	7.7	12.1	24.7	66.1	5.0	12.6	12.1	38.6	10.3	11.6	37.0
平成20年 (%)	55.0	9.0	9.9	21.9	70.8	5.4	9.1	9.6	38.7	12.7	10.6	34.5
前年差 (ポイント)	-2.8	-1.3	2.2	2.8	-4.7	-0.4	3.5	2.5	-0.1	-2.4	1.0	2.5

注： 1) 転職入職者のうち調査時在籍者について前職からの移動のみたものである。
2) 自営業からの転職入職者を含まないため、合計は100にならない。

(3) 転職入職者が前職を辞めた理由

(男女とも「定年、契約期間の満了」、「会社都合」が多い)

転職入職者が前職を辞めた理由をみると、男は、「その他の理由」以外で「会社都合」(19.3%)が最も多く、次いで「定年、契約期間の満了」(17.2%)が多くなっている。年齢階級別にみると、「会社都合」は50～54歳(33.0%)、40～44歳(28.8%)で多く、「定年、契約期間の満了」は60～64歳(68.2%)、65歳以上(49.9%)で多くなっている。

女は、「その他の理由」以外で「定年、契約期間の満了」(14.8%)が最も多く、次いで「会社都合」(12.6%)が多い。年齢階級別にみると、「定年、契約期間の満了」は、65歳以上(48.5%)、60～64歳(47.5%)で多いが、25～29歳以降の階級で10%を超えている。「会社都合」は、45～49歳(19.2%)、50～54歳(18.1%)で多いが、30歳以上の年齢階級で全体的に10%を超え高くなっている。(表5)

表5 転職入職者が前職を辞めた理由

(単位：%)

区 分	合計	仕事の 内容に興味 を持たず	能力・個 性・資格 を生かせ ず	職場の人 間関係	会社の将 来が不安	収入が 少ない	労働条件 が悪い	結婚・出 産・育児 ・介護	定年、 契約期間 の満了	会社都合	その他の 理由(出 向等を含 む)
男	100.0 (100.0)	5.3 (6.2)	4.4 (5.3)	3.8 (5.1)	7.9 (10.6)	6.4 (9.5)	7.3 (9.1)	0.7 (0.6)	17.2 (14.8)	19.3 (10.2)	27.3 (27.7)
19歳以下	100.0	23.4	0.9	12.7	1.7	10.2	11.0	-	5.1	6.7	25.2
20～24歳	100.0	9.4	4.9	5.2	10.0	9.8	11.4	1.5	7.4	9.1	31.2
25～29歳	100.0	7.2	6.4	3.6	9.6	8.4	12.8	0.8	9.2	15.3	25.6
30～34歳	100.0	5.5	7.2	3.8	12.4	10.8	5.7	0.8	6.9	19.8	26.9
35～39歳	100.0	3.6	6.1	5.8	9.3	5.9	6.4	0.8	8.3	23.2	30.1
40～44歳	100.0	3.6	2.5	3.1	9.6	4.3	8.5	1.2	9.5	28.8	28.2
45～49歳	100.0	6.3	4.7	3.1	8.2	6.2	3.5	0.0	10.4	24.3	33.0
50～54歳	100.0	3.7	3.2	2.6	5.5	5.3	6.7	0.4	10.1	33.0	29.3
55～59歳	100.0	0.7	3.3	4.1	6.3	3.1	5.2	0.2	15.7	28.0	33.4
60～64歳	100.0	0.3	0.5	0.3	0.8	0.5	1.4	0.0	68.2	12.0	15.8
65歳以上	100.0	0.7	0.7	0.4	1.1	1.3	3.1	-	49.9	18.5	22.7
女	100.0 (100.0)	5.1 (6.8)	2.8 (4.4)	7.7 (7.7)	3.5 (4.7)	7.7 (9.2)	12.1 (13.2)	5.1 (5.2)	14.8 (11.7)	12.6 (8.1)	27.6 (27.8)
19歳以下	100.0	10.6	1.2	20.5	1.1	9.0	14.9	-	3.3	2.8	33.6
20～24歳	100.0	7.4	3.6	14.2	2.8	8.4	11.4	5.4	8.2	6.8	30.7
25～29歳	100.0	5.2	2.9	4.8	3.6	8.9	13.7	9.6	12.1	9.1	27.7
30～34歳	100.0	4.4	4.3	6.4	3.8	7.1	8.8	9.8	15.6	12.6	26.1
35～39歳	100.0	3.0	3.1	5.4	3.8	10.1	12.4	4.3	13.7	13.9	29.9
40～44歳	100.0	4.6	2.4	6.2	3.8	7.3	15.8	2.3	15.6	16.9	24.6
45～49歳	100.0	10.1	2.0	6.1	5.5	7.0	13.1	1.8	13.1	19.2	22.0
50～54歳	100.0	2.0	2.5	8.7	4.1	6.0	10.2	3.2	15.1	18.1	29.4
55～59歳	100.0	3.5	1.2	5.4	2.7	5.3	11.7	2.6	19.6	14.6	31.5
60～64歳	100.0	0.1	1.7	6.9	0.5	2.1	3.9	0.3	47.5	14.9	21.6
65歳以上	100.0	1.6	0.0	4.5	2.0	2.6	11.2	-	48.5	14.3	12.9

注： 1) 「前職を辞めた理由」は、転職入職者が回答した理由である。□ □
2) () は平成20年調査の結果である。

(4) 転職入職者の賃金変動状況

(「増加」した割合が7.5ポイント低下)

転職入職者の賃金変動状況をみると、前職の賃金に比べ「増加」した割合は25.7%、「減少」した割合は34.5%、「変わらない」の割合は38.7%となっている。「増加」のうち、「1割以上の増加」の割合は15.1%、「減少」のうち「1割以上の減少」の割合は25.5%となっている。

これを年齢階級別にみると、30歳未満では賃金が「増加」した割合は「減少」した割合を上回っている。

前年と比べると、「増加」した割合は7.5ポイント低下し、「減少」した割合は1.0ポイント上昇している。(表6)

表6 転職入職者の賃金変動状況

区 分	合計	増加	増加		変わらない	減少	減少		不詳	増加-減少 (ポイント)
			1割以上の増加	1割未満の増加			1割未満の減少	1割以上の減少		
平成21年 (%)										
計	100.0	25.7	15.1	10.7	38.7	34.5	9.0	25.5	1.1	-8.8
19歳以下	100.0	37.9	23.7	14.2	44.3	14.0	6.3	7.7	3.8	23.9
20～24歳	100.0	33.7	20.6	13.2	34.3	31.3	11.4	19.9	0.6	2.4
25～29歳	100.0	31.8	18.0	13.8	35.3	31.2	9.1	22.1	1.7	0.6
30～34歳	100.0	29.5	17.6	11.9	36.3	33.3	8.8	24.5	1.0	-3.8
35～39歳	100.0	27.7	16.8	10.9	38.0	33.7	10.8	22.9	0.6	-6.0
40～44歳	100.0	24.2	15.0	9.1	39.3	35.1	9.9	25.2	1.4	-10.9
45～49歳	100.0	25.1	14.2	10.9	40.8	33.6	7.1	26.4	0.5	-8.5
50～54歳	100.0	16.8	8.6	8.2	46.2	36.1	9.5	26.6	1.0	-19.3
55～59歳	100.0	16.6	8.3	8.3	48.4	33.9	7.8	26.0	1.1	-17.3
60～64歳	100.0	6.6	3.6	3.0	34.8	57.9	5.0	53.0	0.7	-51.3
65歳以上	100.0	7.2	3.2	4.0	57.3	34.0	6.7	27.3	1.5	-26.8
平成20年 (%)										
計	100.0	33.2	20.3	12.9	32.2	33.5	9.2	24.3	1.0	-0.3
19歳以下	100.0	46.5	35.0	11.6	35.5	17.8	6.9	10.9	0.2	28.7
20～24歳	100.0	40.6	26.4	14.2	29.9	28.9	11.2	17.7	0.5	11.7
25～29歳	100.0	39.7	25.5	14.2	28.8	30.8	9.9	20.9	0.8	8.9
30～34歳	100.0	36.3	19.7	16.6	33.8	28.9	9.3	19.7	1.0	7.4
35～39歳	100.0	34.6	22.3	12.3	31.8	32.2	10.3	21.9	1.4	2.4
40～44歳	100.0	34.5	20.4	14.2	38.4	25.6	9.1	16.5	1.5	8.9
45～49歳	100.0	32.4	20.8	11.6	34.2	31.5	8.8	22.7	1.9	0.9
50～54歳	100.0	26.1	13.4	12.7	36.0	36.4	8.9	27.5	1.4	-10.3
55～59歳	100.0	18.7	7.4	11.2	35.8	44.9	6.9	38.1	0.7	-26.2
60～64歳	100.0	12.2	6.8	5.4	19.4	67.9	6.9	60.9	0.6	-55.7
65歳以上	100.0	14.8	8.3	6.5	52.1	31.5	7.0	24.6	1.6	-16.7
前年差 (ポイント)										
計	・	-7.5	-5.2	-2.2	6.5	1.0	-0.2	1.2	0.1	-8.5
19歳以下	・	-8.6	-11.3	2.6	8.8	-3.8	-0.6	-3.2	3.6	-4.8
20～24歳	・	-6.9	-5.8	-1.0	4.4	2.4	0.2	2.2	0.1	-9.3
25～29歳	・	-7.9	-7.5	-0.4	6.5	0.4	-0.8	1.2	0.9	-8.3
30～34歳	・	-6.8	-2.1	-4.7	2.5	4.4	-0.5	4.8	0.0	-11.2
35～39歳	・	-6.9	-5.5	-1.4	6.2	1.5	0.5	1.0	-0.8	-8.4
40～44歳	・	-10.3	-5.4	-5.1	0.9	9.5	0.8	8.7	-0.1	-19.8
45～49歳	・	-7.3	-6.6	-0.7	6.6	2.1	-1.7	3.7	-1.4	-9.4
50～54歳	・	-9.3	-4.8	-4.5	10.2	-0.3	0.6	-0.9	-0.4	-9.0
55～59歳	・	-2.1	0.9	-2.9	12.6	-11.0	0.9	-12.1	0.4	8.9
60～64歳	・	-5.6	-3.2	-2.4	15.4	-10.0	-1.9	-7.9	0.1	4.4
65歳以上	・	-7.6	-5.1	-2.5	5.2	2.5	-0.3	2.7	-0.1	-10.1

注： 転職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである。

5 付属統計表

付属統計表 1 - 1 常用労働者の移動状況

(単位：万人)

区 分	1月1日現在の 常用労働者数	延べ労働 移動者数	入職者数					離職者数	入職者数 － 離職者数	
			入職者数	転職 入職者	未就業 入職者	新規 学卒者	一般 未就業者			
平成21年										
常用労働者	計	4,415	1,407	684	436	248	105	143	724	-40
	男	2,499	677	318	215	104	52	51	359	-41
	女	1,915	730	365	221	144	53	92	365	0
一般労働者	計	3,303	808	381	261	119	75	45	427	-46
	男	2,226	472	214	153	61	38	23	258	-44
	女	1,077	336	167	108	59	37	22	169	-2
パートタイム 労働者	計	1,112	599	303	174	128	30	98	297	6
	男	273	206	104	61	43	15	28	101	3
	女	839	394	198	113	85	16	70	195	3
平成20年										
常用労働者	計	4,504	1,300	641	413	228	100	127	659	-18
	男	2,633	630	307	209	98	53	46	322	-15
	女	1,870	670	333	204	129	48	82	337	-4
一般労働者	計	3,482	789	383	262	121	79	42	406	-23
	男	2,399	464	225	160	65	43	22	240	-15
	女	1,083	324	159	103	56	36	20	166	-7
パートタイム 労働者	計	1,022	511	257	151	107	21	85	253	4
	男	235	165	83	50	33	9	24	82	1
	女	787	346	175	101	74	12	62	171	4
前年差										
常用労働者	計	-89	107	43	23	20	5	16	65	-22
	男	-134	47	11	6	6	-1	5	37	-26
	女	45	60	32	17	15	5	10	28	4
一般労働者	計	-179	19	-2	-1	-2	-4	3	21	-23
	男	-173	8	-11	-7	-4	-5	1	18	-29
	女	-6	12	8	5	3	1	2	3	5
パートタイム 労働者	計	90	88	46	23	21	9	13	44	2
	男	38	41	21	11	10	6	4	19	2
	女	52	48	23	12	11	4	8	24	-1

注：1) 延べ労働移動者数 = 入職者数 + 離職者数

2) 転職入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のある者のことをいう。

3) 未就業入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のない者のことをいう。

付属統計表 1-2 常用労働者の移動状況（率）

区 分	延べ 労働移動率	入職率			離職率	入職 超過率
		入職率	転職 入職率	未就業 入職率		
平成21年	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
常用労働者 計	31.9	15.5	9.9	5.6	16.4	-0.9
常用労働者 男	27.1	12.7	8.6	4.1	14.4	-1.7
常用労働者 女	38.1	19.1	11.5	7.5	19.0	0.1
一般労働者 計	24.5	11.5	7.9	3.6	12.9	-1.4
一般労働者 男	21.2	9.6	6.9	2.7	11.6	-2.0
一般労働者 女	31.2	15.5	10.0	5.5	15.7	-0.2
パートタイム労働者 計	53.9	27.2	15.7	11.5	26.7	0.5
パートタイム労働者 男	75.3	38.2	22.5	15.8	37.1	1.1
パートタイム労働者 女	46.9	23.7	13.5	10.2	23.3	0.4
平成20年	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
常用労働者 計	28.9	14.2	9.2	5.1	14.6	-0.4
常用労働者 男	23.9	11.7	7.9	3.7	12.2	-0.5
常用労働者 女	35.8	17.8	10.9	6.9	18.0	-0.2
一般労働者 計	22.7	11.0	7.5	3.5	11.7	-0.7
一般労働者 男	19.4	9.4	6.6	2.7	10.0	-0.6
一般労働者 女	30.0	14.6	9.5	5.2	15.3	-0.7
パートタイム労働者 計	50.0	25.2	14.8	10.4	24.8	0.4
パートタイム労働者 男	70.4	35.3	21.2	14.1	35.1	0.2
パートタイム労働者 女	43.9	22.2	12.8	9.3	21.7	0.5
前年差	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
常用労働者 計	3.0	1.3	0.7	0.5	1.8	-0.5
常用労働者 男	3.2	1.0	0.7	0.4	2.2	-1.2
常用労働者 女	2.3	1.3	0.6	0.6	1.0	0.3
一般労働者 計	1.8	0.5	0.4	0.1	1.2	-0.7
一般労働者 男	1.8	0.2	0.3	0.0	1.6	-1.4
一般労働者 女	1.2	0.9	0.5	0.3	0.4	0.5
パートタイム労働者 計	3.9	2.0	0.9	1.1	1.9	0.1
パートタイム労働者 男	4.9	2.9	1.3	1.7	2.0	0.9
パートタイム労働者 女	3.0	1.5	0.7	0.9	1.6	-0.1

- 注：1) 延べ労働移動率 = $\frac{\text{延べ労働移動者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$
- 2) 入（離）職率 = $\frac{\text{入（離）職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$
- 3) 転職入職率 = $\frac{\text{転職入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$
- 4) 未就業入職率 = $\frac{\text{未就業入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$
- 5) 入職超過率 = 入職率 - 離職率（プラスであれば入職超過、マイナスであれば離職超過）

付属統計表2 産業別入職・離職状況

区 分	入職者数	転職	離職者数	入職率	転職入職率	離職率	入職超過率
		入職者数			(%)		
平成21年	(万人)	(万人)	(万人)	(%)	(%)	(%)	(%)
産 業 計	684	436	724	15.5	9.9	16.4	-0.9
建 設 業	32	27	33	12.7	10.7	12.9	-0.2
製 造 業	72	47	108	8.4	5.5	12.6	-4.2
情 報 通 信 業	15	8	15	10.2	5.8	10.7	-0.5
運 輸 業 , 郵 便 業	28	22	32	10.5	8.2	11.7	-1.2
卸 売 業 , 小 売 業	120	74	134	13.8	8.6	15.5	-1.7
金 融 業 , 保 険 業	16	7	14	11.9	5.4	10.0	1.9
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	10	8	12	15.0	11.2	17.3	-2.3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	22	16	18	18.0	13.1	15.2	2.8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	121	59	117	33.2	16.1	32.1	1.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	45	30	43	29.1	19.2	28.2	0.9
教 育 , 学 習 支 援 業	39	24	37	14.3	8.8	13.4	0.9
医 療 , 福 祉 社 会 業	94	65	78	18.7	12.8	15.5	3.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	10	7	9	15.1	10.2	14.4	0.7
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	57	42	71	18.6	13.6	23.2	-4.6
そ の 他	2	1	2	6.8	4.2	7.2	-0.4
平成20年	(万人)	(万人)	(万人)	(%)	(%)	(%)	(%)
産 業 計	641	413	659	14.2	9.2	14.6	-0.4
建 設 業	28	21	39	8.9	6.5	12.5	-3.6
製 造 業	92	64	101	10.5	7.2	11.4	-0.9
情 報 通 信 業	16	10	19	11.0	6.9	12.4	-1.4
運 輸 業 , 郵 便 業	31	24	34	11.7	9.1	12.9	-1.2
卸 売 業 , 小 売 業	121	73	121	13.2	7.9	13.2	0.0
金 融 業 , 保 険 業	17	7	14	11.7	5.1	9.4	2.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業
教 育 , 学 習 支 援 業	31	19	31	10.8	6.5	10.9	-0.1
医 療 , 福 祉 社 会 業	83	58	74	18.3	12.8	16.3	2.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7	4	6	9.4	5.5	8.5	0.9
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
そ の 他	2	1	3	6.7	4.4	8.1	-1.4
前年差	(万人)	(万人)	(万人)	(%)	(%)	(%)	(%)
産 業 計	43	23	65	1.3	0.7	1.8	-0.5
建 設 業	4	6	-6	3.8	4.2	0.4	3.4
製 造 業	-20	-17	7	-2.1	-1.7	1.2	-3.3
情 報 通 信 業	-1	-2	-4	-0.8	-1.1	-1.7	0.9
運 輸 業 , 郵 便 業	-3	-2	-2	-1.2	-0.9	-1.2	0.0
卸 売 業 , 小 売 業	-1	1	13	0.6	0.7	2.3	-1.7
金 融 業 , 保 険 業	-1	0	0	0.2	0.3	0.6	-0.4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業
教 育 , 学 習 支 援 業	32	20	31	4.9	3.3	4.9	0.0
医 療 , 福 祉 社 会 業	11	7	4	0.4	0.0	-0.8	1.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3	3	3	5.7	4.7	5.9	-0.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
そ の 他	0	0	-1	0.1	-0.2	-0.9	1.0

注：「その他」は、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業である。

付属統計表3 男女別離職理由別離職者の状況

(単位：%)

区 分	合計	契約 期間 の満了	経営上 の都合	出向、 復帰	定年	本人の 責	個人的 理由	結婚	出産 ・ 育児	介護	その他 の個人 的理由	死亡 ・ 傷病	
男	(49.6)	100.0	15.1	17.3	3.2	7.8	1.9	56.0	0.1	0.0	0.2	55.8	1.9
一 般 労 働 者		100.0	14.7	21.9	4.1	10.5	2.0	48.9	0.1	0.0	0.2	48.6	2.0
パートタイム労働者		100.0	16.0	5.6	0.7	1.0	1.6	74.1	-	-	0.1	74.0	1.7
1 9 歳 以 下		100.0	7.7	3.6	1.2	-	1.1	87.6	-	-	0.0	87.6	0.0
2 0 ～ 2 4 歳		100.0	10.8	4.7	0.7	-	2.6	81.2	0.2	-	0.0	81.0	0.7
2 5 ～ 2 9 歳		100.0	12.3	11.5	3.0	-	1.8	73.7	0.3	-	0.1	73.4	0.7
3 0 ～ 3 4 歳		100.0	11.7	15.2	3.8	-	2.9	68.8	0.1	0.0	0.1	68.6	1.5
3 5 ～ 3 9 歳		100.0	13.5	22.6	4.8	-	2.9	60.0	0.0	0.0	0.1	59.8	1.0
4 0 ～ 4 4 歳		100.0	11.1	29.9	6.8	-	1.6	55.9	-	0.0	0.4	55.5	1.4
4 5 ～ 4 9 歳		100.0	9.1	32.3	7.0	-	3.0	53.8	-	-	0.1	53.7	1.8
5 0 ～ 5 4 歳		100.0	12.4	34.5	7.6	-	2.4	46.2	-	-	0.2	46.0	4.6
5 5 ～ 5 9 歳		100.0	10.9	43.7	6.1	-	1.2	40.4	-	-	0.7	39.8	3.8
6 0 ～ 6 4 歳		100.0	23.6	12.9	1.2	40.5	0.6	19.7	0.0	-	0.2	19.5	2.6
6 5 歳 以 上		100.0	34.6	13.6	0.4	14.8	1.4	30.6	-	-	0.2	30.4	5.0
女	(50.4)	100.0	14.2	6.9	0.8	2.8	1.1	73.5	3.6	3.3	1.1	65.5	1.6
一 般 労 働 者		100.0	15.0	9.1	1.4	4.8	0.9	68.4	6.7	4.4	0.8	56.6	1.8
パートタイム労働者		100.0	13.6	5.0	0.2	1.0	1.2	77.8	0.9	2.3	1.4	73.2	1.4
1 9 歳 以 下		100.0	7.2	2.2	0.7	-	1.1	89.2	0.2	0.1	-	88.9	0.3
2 0 ～ 2 4 歳		100.0	10.4	4.3	0.7	-	1.3	83.3	3.9	2.0	0.0	77.4	0.7
2 5 ～ 2 9 歳		100.0	12.4	4.8	1.1	-	0.5	81.6	11.9	9.7	0.2	59.9	0.6
3 0 ～ 3 4 歳		100.0	15.3	7.0	0.7	-	0.9	75.0	6.1	8.5	0.9	59.4	1.7
3 5 ～ 3 9 歳		100.0	15.0	8.2	0.8	-	1.0	75.1	2.1	4.0	1.6	67.4	0.7
4 0 ～ 4 4 歳		100.0	17.5	8.8	0.5	-	1.8	70.1	0.3	0.4	2.8	66.6	1.7
4 5 ～ 4 9 歳		100.0	17.3	8.1	0.7	-	2.1	70.6	0.2	0.3	1.3	68.9	1.8
5 0 ～ 5 4 歳		100.0	18.3	9.6	1.5	-	1.6	67.5	0.1	0.0	2.2	65.2	3.0
5 5 ～ 5 9 歳		100.0	12.2	14.9	0.8	-	0.4	67.2	0.2	0.2	4.4	62.4	5.3
6 0 ～ 6 4 歳		100.0	19.7	8.5	0.2	31.3	0.5	37.9	1.4	0.0	0.6	35.8	2.1
6 5 歳 以 上		100.0	22.8	7.8	0.7	13.9	0.3	51.2	-	-	1.3	50.0	3.9

注： 1) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。
2) () は男女別構成比を示す。

付属統計表4 転職入職者の賃金変動状況（就業形態別）

区 分	合計	増加	増加		変わら ない	減少	減少		不詳	増加・減少 (ポイント)
			1割以上 の増加	1割未満 の増加			1割未満 の減少	1割以上 の減少		
平成21年 (%)										
一 般 労 働 者	100.0	23.5	12.7	10.9	41.0	34.9	9.1	25.8	0.6	-11.4
パートタイム労働者	100.0	26.9	13.4	13.5	46.6	24.8	11.2	13.6	1.7	2.1
平成20年 (%)										
一 般 労 働 者	100.0	32.3	18.1	14.3	33.8	33.1	9.7	23.4	0.7	-0.8
パートタイム労働者	100.0	29.2	16.4	12.8	43.5	25.9	9.9	16.0	1.4	3.3
前年同期差(ポイント)										
一 般 労 働 者	・	-8.8	-5.4	-3.4	7.2	1.8	-0.6	2.4	-0.1	-10.6
パートタイム労働者	・	-2.3	-3.0	0.7	3.1	-1.1	1.3	-2.4	0.3	-1.2

注： 1) 転職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである。
2) 就業形態が前職と異なる転職者は除く。